進化を続けるベトナムに対応。“成長の先”を見据えたI-GLOCALグループの挑戦

人口が1億人を突破した今も年6～7%の高成長を続けるベトナムだが、税務会計の現場は大きな改正期を迎えているという。そこで、20年超にわたって日系企業のベトナム進出や税務会計業務を支援し続けているI-GLOCALグループの蕪木優典会長とチャン・グエン・チュン氏に、ベトナムビジネスの可能性とI-GLOCALの進化について語り合ってもらった。

蕪木優典
I-GLOCALグループ 会長



かぶらぎ・ゆうすけ／慶應義塾大学経済学部卒業。1996年、朝日監査法人（現・有限責任あずさ監査法人）に入所し、99年にアーサー・アンダーセンベトナム（現・KPMGベトナム）に出向。2000年に日本人で初めてベトナム公認会計士試験に合格し、ベトナム公認会計士登録。03年にベトナム初の日系資本会計事務所（現・I-GLOCALグループ）を創業。著書に『加速経済ベトナム 日本企業が続々と躍進する最高のフロンティア』（東洋経済新報社）など。

チャン・グエン・チュン
I-GLOCALグループ マネージングパートナー



2000年に国費留学生として日本に留学。大阪大学大学院情報科学研究科を修了後、エンジニアとして日本の大手SIベンダーに入社。ベトナムに帰国後、09年にI-GLOCALに入社し、日系企業のベトナム進出支援を含め、各種業務構築コンサルティングに従事。20年からI-GLOCALの100%子会社で、給与計算代行業務・労務管理システム開発などを手がけるVINA PAYROLL OUTSOURCING CO.,LTD.を立ち上げて代表を兼任。

ベトナムの可能性と税務会計上のポイント

蕪木　ベトナム経済は今も成長し続けています。GDP成長率はコロナ禍の後も6～7%台を維持していて、ASEANでも屈指のペースを誇るほどです。その原動力となる人口は約1億人と東南アジアで3位、中位年齢はおよそ33歳で、働き盛りが分厚いという特徴があり、中国からの生産移管、いわゆるチャイナプラスワンの受け皿としても最大級で、“世界の工場”として大型投資が続いています。しかも、近年は所得の上昇とともに、“つくる国”から“消費する国”へと軸足が移りつつあります。

チュン　そうですね。私たちベトナム人の実感からしても、この30年の変化は本当に大きいです。1986年のドイモイ（刷新）政策で市場経済に舵を切ってから、GDPはドイモイ前の10倍以上になりました。制度が新しく、しがらみが少ない分、変化のスピードも速く、いわゆる“リープフロッグ現象”が様々な分野で生じています。

　お客さまの業種にも変化が生じており、最近は外食産業などが増加傾向にあります。若い労働力、拡大する内需、自由貿易協定などを生かした輸出ハブとしての機能――これだけの条件が揃っている国はきわめて珍しいのではないでしょうか。

蕪木　特にこの数年は税務会計などの制度が大きく変わってきているように感じていますが、その点についてはどうですか。

チュン　会計基準に関しても、2024年の改正会計法などを経て、今はIFRSへ近づく方向に動き出しています。税制も24～25年にかけてCIT（法人税）、VAT（付加価値税）、PIT（個人所得税）が相次いで改正されました。

　こうした変化に加え、日本と制度が異なる部分にも注意が必要です。例えばVATは還付の考え方こそ日本の消費税と同じですが、実務では「繰越控除が原則」で、還付は一定の要件を満たす場合のみ実施できる申請制となっています。しかも還付には税務調査が伴い、南部では入金までに数年かかることもあるので、「申請すれば自動で還付される」という前提で資金計画を組むことに注意が必要です。

蕪木　税務行政のデジタル化も急速に進んでいますよね。

チュン　電子インボイスはすでに全面義務化され、一定規模の事業者はレジ連動で売上がリアルタイムに当局へ送信される仕組みですし、税務申告は完全にオンラインとなっています。また、こうした税務行政のデジタル化によって、税務調査の頻度や件数も増加傾向にあります。“新しく始めた国”だからこそ、紙や押印にとらわれずに一気にデジタル化を進めることができているのだと思います。

I-GLOCALの進化。経営体制と“現地目線”

蕪木　国全体としては目覚ましい成長を遂げているベトナムですが、一部の業界、例えばバイク市場や縫製などの軽工業、個人経営の小売店や飲食店、オフショアIT開発などは、国内外からの急速な資本流入やプレイヤーの急増、あるいはコモディティ化により、激しい競争と飽和状態に直面しています。この波は実は私たちコンサルティング業界にも迫ってきており、これまで以上に差別化が重要なテーマになってきています。そこで、私たちは“成長の先”を見据え、26年を大きな転換点と捉え、その一環として、マネジメントの体制を“ベトナムに根ざしたかたち”に移すことにしました。具体的にはベトナム人幹部にマネジメントを担ってもらい、実務の統括や改善、AIの導入などに注力してもらっています。

チュン　AIについては26年3月から全社的に導入を検討し始め、1～2カ月で一気に社員全員が利用できる環境を整えました。また、今も社内のチャットグループなどで“AI活用の実践共有”を継続的に行っていて、それぞれが実務でどうAIを使い、どこで効率化できたかを共有しています。グローバルな税務会計業務をはじめとした当社の領域は、複数の言語（日・英・越）と大量の資料を扱うので、AIとの相性がよく、著しく作業の効率と精度が上がっています。

蕪木　AI活用のポイントは「ツールを単に導入する」のではなく、「一人ひとりが使いこなそうとする文化を醸成すること」だと思います。従来の仕事の仕方に縛られないベトナム人の気質は、AIなどの先進技術を取り入れるのに適していたのではないでしょうか。

チュン　そう思います。もちろん、最初は戸惑うスタッフもいましたが、ITチームがセキュリティの観点からAIに任せていい部分と任せてはいけない部分の線引きを早い段階で明確にし、マニュアルを策定したおかげで、全員が安心してAIを使えるようになりました。また、幹部が自らAI活用に積極的に取り組んだことも、全社のAI導入に非常に前向きに影響しました。結果、今ではスタッフ全員が既存システムとAIを掛け合わせながら、記帳代行や資料作成に取り組んでおり、今後はレビューなどにも活用していきたいと考えています。

　とはいえ、依然として“判断”にはI-GLOCALグループの豊富なナレッジと経験が欠かせないので、引き続き“人×AI”というスタイルでAIを活用していきます。

蕪木　I-GLOCALグループのもう一つの大きな変化として、非日系市場へのアプローチがあります。これまで当グループは日系企業の支援を軸にしてきましたが、今後は非日系の企業へのアプローチにも本腰を入れていきたいと考えています。

チュン　税務会計をはじめとした制度上のギャップは国籍を問わず共通の悩みでもあるので、日系対応で培ってきたノウハウを広く提供していきたいですね。また、それと同時に現地のローカル企業にも積極的にアプローチをかけ、いずれはベトナムから日本に進出する企業も支援していきたいと思います。

蕪木　当グループではその一環として、ベトナムを代表する会計・業務ソフト企業であるMISAとの連携も進めています。現地で圧倒的なシェアを誇るプラットフォームと私たちの専門性が組み合わさることで、新たなシナジーが生み出せると確信しています。

チュン　現状では、MISAの多様なツールを活用してお客さまをサポートしているのはもちろん、その一部をお客さまに推薦し、導入していただいたうえで、フィードバックを行ったりしています。また、MISAとの共同セミナーも開催するなどして、協力体制を構築しているところです。MISAもAI活用に注力しているので、今後はさらにシナジーを高めるべく、フィードバックなどを通じて、同社のツールの品質向上に貢献していくとともに、非日系クライアントの開拓・拡大に活用していきたいですね。

蕪木　「I-GLOCAL」という社名にあるとおり、これからもベトナムと日本、そして世界をグローバルかつローカルな視点でつなぐ存在でありたいですね。ベトナムへの敬意を大切にしながら、その“成長の先”も見据え、明るい未来を切り拓いていきたいと思います。

I-GLOCALグループ

2003年にベトナムで創業した会計事務所系のコンサルティングファーム。ベトナム進出支援から進出後の税務・会計・人事労務を中心とした経営管理支援、M&A・PMIまでをワンストップで提供しており、支援実績は1000社超に達する。グループ会社にベトナムで給与代行サービスを専門とするVINA PAYROLL OUTSOURCING CO.,LTD.などがある。

I-GLOCAL
incubate the next